

献 辞

菊池光造先生は、本年9月5日、63歳の誕生日をお迎えになり、来年3月31日をもって本学を退官されることになりました。

先生は、1961年に本学をご卒業の後、同大学院経済学研究科に進まれました。1966年からの岡山大学経済学部での勤務を経て、1977年本学経済学部助教授として赴任、1984年に教授に昇任されました。

先生は、労使関係研究の第一人者として、学界に大きな影響を与えられました。とくに、イギリス鉄鋼業における緻密な労使関係研究は、『現代イギリスの労使関係』（1987年）に結実しています。この研究は現在でもイギリス労使関係の基本文献であるとともに、最高水準を維持しております。先生の研究の深さを示すものと申せましょう。

もちろん、菊池先生の本学部における貢献は、これだけにとどまりません。1995年4月から2年間、本学部長・大学院研究科長という重責を果たされました。この期間は大学院重点化という学部にとって一大転機の時期でありましたが、故浅沼万里学部長の遺志を受け継ぎ、これを成功裏に実現させました。わたくしは本学部・大学院研究科を代表して感謝のことばを捧げたいと思います。

さらに、先生は1998年からは京都大学附属図書館長として、全学の中枢に位置し、本学全体の学術研究の基盤整備に力を注いでおられます。このことは、本学部・大学院研究科といたしましても大いなる名誉であるとともに誇りであります。

京都大学経済学会は、先生の多年にわたる学恩に感謝し、「経済論叢」の本号を記念号として編集することといたしました。先生のご指導を受けられた方々の労作を集めて、先生に捧げることができますことは、わたくしどものこのうえない喜びであります。

先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のため、

ご活躍くださいますことを心からお祈りいたします。

1999年10月1日

京都大学大学院経済学研究科長 西 村 周 三

菊池光造 教授 略歴

1936 (昭和11) 年 9 月 5 日 福岡県福岡市に生まれる

学 歴

1961 (昭和36) 年 3 月 京都大学経済学部卒業
1963 (昭和38) 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了 (経済学修士)
1966 (昭和41) 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学
1985 (昭和60) 年 3 月 経済学博士 (京都大学 論経博第56号)

職 歴

1966 (昭和41) 年 4 月 岡山大学法文学部助手 (昭和42年 3 月まで)
1967 (昭和42) 年 4 月 岡山大学法文学部助教授 (昭和52年 3 月まで)
1971 (昭和46) 年 4 月 高知大学文理学部非常勤講師 (昭和47年 3 月まで)
1977 (昭和52) 年 4 月 京都大学経済学部助教授 (昭和59年10月まで)
1977 (昭和52) 年 4 月 岡山大学経済学部非常勤講師 (昭和53年 3 月まで)
1984 (昭和59) 年 4 月 同志社大学経済学部非常勤講師 (昭和61年 3 月まで)
1984 (昭和59) 年11月 京都大学経済学部教授
(平成 9 年から改組により京都大学大学院経済学研究科教授)
1986 (昭和61) 年 7 月 ロンドン大学労使関係学部客員研究員
(昭和62年 4 月まで)
1989 (平成元) 年 4 月 同志社大学経済学部非常勤講師 (平成 2 年 3 月まで)
1994 (平成 6) 年10月 福井県立大学経済学部非常勤講師 (平成 7 年 3 月まで)
1995 (平成 7) 年 4 月 京都大学経済学部長・経済学研究科長
(平成 9 年 3 月まで)
1998 (平成10) 年 4 月 京都大学附属図書館長 (兼任, 現在に至る)

学会及び社会における活動等

1967 (昭和42) 年 6 月 社会政策学会会員 (現在に至る)
1985 (昭和60) 年 5 月 社団法人 京都勤労者学園理事 (現在に至る)
1988 (昭和63) 年 6 月 大阪府産業労働政策推進会議委員 (現在に至る)

- 1988 (昭和63) 年 6 月 社会政策学会幹事 (平成 2 年 5 月まで)
- 1989 (平成元) 年 6 月 社団法人 京都勤労者学園園長 (平成 3 年 5 月まで)
- 1990 (平成 2) 年 1 月 法務省 司法試験第2次試験審査委員
(平成 3 年12月まで)
- 1990 (平成 2) 年 4 月 大阪府労働大学講座運営諮問委員 (現在に至る)
- 1992 (平成 4) 年 6 月 社会政策学会幹事 (平成 8 年 5 月まで)
- 1996 (平成 8) 年 8 月 文化経済学会会員 (現在に至る)
- 1997 (平成 9) 年 5 月 進化経済学会会員 (現在に至る)
- 1998 (平成10) 年 5 月 社団法人 日本図書館協会評議員
(現在に至る)
- 1998 (平成10) 年 6 月 日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員
(現在に至る)
- 1999 (平成11) 年10月 関西学術研究都市 (けいはんな) 推進機構学術委員
(現在に至る)

菊池光造 教授 著作目録

編 著 書

労使関係の論理と展開 (共編著)	有 斐 閣	1975年2月
社会政策 (2)——現代の労働問題 (共著)	有 斐 閣	1981年9月
現代イギリスの労使関係 (上) (共著)	東京大学出版会	1987年2月
現代イギリスの労使関係 (下) (共著)	東京大学出版会	1988年2月
成熟世界のパラダイムシフト (共編著)	啓 文 社	1993年8月

著書分担執筆

現代のホワイトカラー (岸本英太郎編)		
第1章 ホワイトカラー＝組織の中の人間	ミネルヴァ書房	1961年12月
第2章 ホワイトカラーの所得と消費生活		
日本賃金論史 (岸本英太郎編)		
第5章 労働力の市場価値法則論と同一労働同一賃金の原則	ミネルヴァ書房	1962年12月
運動のなかの賃金論 (岸本英太郎編)		
第1章 賃金の考え方と労働組合	青 木 書 店	1964年6月
労働組合の機能と組織 (岸本英太郎編)		
第1章 賃労働の経済理論	ミネルヴァ書房	1966年11月
社会政策の歴史 (小川喜一編)		
第2章 イギリス資本主義の黄金時代と労働運動	有 斐 閣	1977年3月
Industrial Relations in Transition (S. Tokunaga/J. Bergmann ed.)	Tokyo University Press	1984年7月
Chapter 8 Japanese Enterprise Union and It's Functions		
技術革新と労使関係 (隅谷三喜男編)		
第6章 制御機器メーカーにおける ME 技術の導入と労使関係	日本労働協会	1985年2月
産業関係学研究—労使関係研究の方法と課題— (中條 毅編)		
第Ⅱ部第3章 ME 型技術革新と労使関係	中央経済社	1992年3月

論 文

工場内賃金構造の形成とその論理—イギリス機械工業の事例を中心に—(1)	経済論叢 第93巻第3号	1964年3月
工場内賃金構造の形成とその論理—イギリス機械工業の事例を中心に—(2)	経済論叢 第93巻第4号	4月
企業別組合論の問題状況—理論史的検討を中心に	岡山大学法経学会雑誌 第16巻第2号	1966年9月

賃金交渉の現代的課題	岡山大学法経学会雑誌 第18 巻第1号	1968年7月
労働経済分析の基礎理論	岡山大学経済学会雑誌 第2 巻第2号	1970年8月
労働経済論への方法的試論	経済論叢 第107巻第2・3号	1971年2月
労使関係史分析の方法について	社会政策学会年報 第16集 『社会政策と労働経済学』 (御茶の水書房)	11月
19世紀中点における二つの争議—イギリス ス労使関係史の研究 (1)	岡山大学経済学会雑誌 第4 巻第3・4号	1972年3月
19世紀中点における二つの争議—イギリス ス労使関係史の研究 (2)	岡山大学経済学会雑誌 第5 巻第2号	1973年10月
19世紀中点における二つの争議—イギリス ス労使関係史の研究 (3)	岡山大学経済学会雑誌 第5 巻第3・4号	1974年3月
国際経済統合と労働組合	月刊 労働問題 (日本評論社) 第195号	4月
労使関係研究の方法的視点	社会政策学会編『労働問題研 究の方法』(御茶の水書房)	1976年5月
「日本型所得政策」と労使関係の動向	労働調査時報 通巻663号	9月
十九世紀後半イギリスにおける労働者状 態	経済論叢 第120巻第1・2号	1977年8月
スタグフレーション下の春闘	季刊 現代の労働—調査と研 究— 第11号	1978年1月
社会契約とイギリス労働運動 第3章「所得政策と労働運動」	月刊 労働問題増刊 (日本評 論社)	3月
Condition of the British Workers in the Latter Half of the Nineteenth Cen- tury	Kyoto University Economic Review, Vol. 48, No. 1-2	9月
自由主義段階イギリスの国家と経済	経済学批判 (社会評論社) 第 6号	1979年4月
イギリス労働者の労働安全・衛生問題へ の取り組み	労働調査時報 通巻702号	1980年8月
イギリス鉄鋼業の長期ストライキをめ ぐって	季刊 現代の労働—調査と研 究— 第21号	8月
イギリス鉄鋼分塊・圧延工場における労 使関係の実態	経済論叢 第129巻第4・5号	1982年5月
イギリス鉄鋼工場における「先任権」制 度	経済論叢 第129巻第6号	6月
イギリス鉄鋼業新設工場における労使交 渉の展開	経済論叢 第130巻第3・4号	10月
Industrial Relations at the Plant and Shop-floor Level in the British Steel Industry	Annals of the Institute of So- cial Science, No. 24, Tokyo University	12月

戦後労務管理・労務政策の展開	経済と労働 (東京都) 57 (特集)号	1983年 3月
イギリス労働運動の一断面	国際労働運動 No. 144	9月
イギリス鉄鋼業における労務政策の展開	経済論叢 第135巻第3号	1985年 3月
技術革新と労働	日本労働協会雑誌 第321号	1986年 2・3月
ME型技術革新と労使関係の焦点	月刊 労働 (大阪労働協会)	3月
イギリス鉄鋼合理化と全国レベルの労使関係	経済論叢 第140巻第5・6号	1987年12月
変貌する労使関係と労使の役割	日本労働協会雑誌 通巻336号	1988年 6月
高度経済成長期の社会政策	社会政策学会編『戦後社会政策の軌跡』(啓文社)	1990年10月
労働と技術—成熟世界へのパラダイムシフト	労働調査時報 通巻813号	1991年 9月
社会経済システム変動分析の一視点	京大経済学部社会変動論研究会『社会経済システム変動の研究課題』	1992年 3月
EC市場統合の各国公共政策・労使関係に与えるインパクト	伊東光晴編『産業発展と産業政策に関する調査研究』((財)産業研究所)	7月
EC市場統合を迎えるイギリス労使関係	日本労働研究雑誌 通巻400号	1993年 5月
生活・労働と技術のパラダイムシフト	京大経済学部ポスト大企業体制研究会『大企業体制の変容と課題』	1994年 3月
The Competitive Advantage of National Industrial Relations Systems—A Japanese View	IIRA 4th European Regional Conference, Proceedings V	8月
日本的雇用慣行の構造変化をめぐって	社会主義と労働運動 Vol. 19 No. 3 (通巻213号)	1995年 3月
現代日本のホワイトカラー—報告と問題点	社会政策学会編『現代日本のホワイトカラー』(御茶の水書房)	5月
調査報告書		
企業内賃金構造の実態とその問題点—岡山県下機械・金属産業の事例を中心に	岡山大学産業経営研究会報告書	1967年 5月
中高年齢者雇用の現状と課題	大阪府雇用創出政策会議報告書	1982年 3月
定年延長の現状と課題	大阪府雇用創出政策会議報告書	3月
定年延長に関する企業実態調査報告書 (菊池光造・石田光男・玉井金五 共著)	大阪府雇用創出政策会議報告書	3月

- イギリス労使関係の実態調査(Ⅱ) 鉄鋼産業編 (菊池光造・石田光男 共著) 東京大学社会科学研究所調査報告 第20集 1985年2月
- イギリス鉄鋼産業の労働協約 (菊池光造・石田光男 共著) 東京大学社会科学研究所資料 第12集 1987年1月

シンポジウム・座談会・講演の記録

- 鼎談 経済構造の変化と労働組合の賃金政策 (吉村 励・菊池光造・板東 慧) 労働調査時報 通巻673号 1977年9月
- 鼎談 80年代日本経済の動向と労働組合の役割 (前川嘉一・菊池光造・宮田栄次郎) 季刊 労働と経済 第64号 1980年3月
- シンポジウム 現代日本の支配構造 第Ⅱセッション 兵藤 釗報告「日本的労使関係賛美論批判」へのコメント 賃金と社会保障 No. 845 1982年7月
- シンポジウム ME 技術革新の特徴と影響 (星野芳郎・亀山直幸・菊池光造・下田博次・剣持一巳) 経済評論別冊『ME 革命と労働組合』(日本評論社) 1983年6月
- 鼎談 公的労働運動の新展開へ (吉村 励・菊池光造・熊沢 誠) 市政研究 (大阪市政調査会) 第64号 1984年夏季号
- 講演 情報化時代と労働組合の視点—生活者としての反攻を— SQUARE No. 58 1985年5月
- 座談会 労働と生活—中流意識のなかで— (池田明和・菊池光造・田代 裕・中川 昭) 京都の労働経済 No. 84 7月
- 講演 転機に立つイギリス経済と労使関係 産研情報 (関西国際産業関係研究所) 第3号 1988年1月
- シンポジウム 国際化社会と在日外国人の人権 報告「日本社会と外国人労働者」 明 石 書 店 1990年3月
- シンポジウム ドーア教授と語る「世界のなかで見た日本の企業と社会」(ロナルド・ドーア 浅沼万里・菊池光造 司会 伊東光晴) 経 済 評 論 第39巻第5号 5月
- 講演 雇用調整の意味するもの れじおーね (社団法人 京都地方自治総合研究所) 第6号 1994年9月
- 講演 21世紀に向けた高齢者雇用 セミナー記録「活力ある高齢化社会を目指して」(人事院近畿事務局編) 1997年10月

評論・その他

- 春闘と賃金体系闘争 労働調査時報 通巻561号 1967年3月
- 統一戦線論議を論評する 労働調査時報 通巻563号 5・6月

定年延長に伴う賃金体系のあり方 (I)	月刊 労働 (大阪労働協会) No. 402	1982年 8 月
定年延長に伴う賃金体系のあり方 (II)	月刊 労働 (大阪労働協会) No. 403	9 月
定年延長を機に仕事と能力を考える	京都の労働経済 (京都府労働 経済研究所) No. 74	11月
労働組合自己責任の原則と物質的「豊かさ」を超える視点を	労働調査時報 通巻736号	1984年 1 月
バランスのとれた経済の活性化を	中小企業しが (滋賀県中小企 業団体中央会) No. 258	1989年 8 月
前川嘉一先生のお仕事と書いて	経 済 論 叢 第145巻5・6号	1990年 6 月
故浅沼万里教授経済学部葬挨拶	経 済 論 叢 第158巻 1 号	1996年 1 月
「ハイブリッド型図書館」の充実を	京都大学附属図書館報 静脩 Vol. 35, No. 1	1998年 9 月
ハイブリッド型図書館の時代	『大学ランキング』(朝日新聞 社)	1999年 4 月
京都大学附属図書館の現地点	京都大学附属図書館報 静脩 百周年記念臨時増刊号	11月

書 評

大河内一男他『日本のユニオン・リーダー』	日本労働協会雑誌 第80号	1965年11月
隅谷三喜男『労働経済論』	季刊 労働法 第59号	1966年 3 月
吉武清彦編『社会政策学の現代的課題』	季刊 労働法 第90号	1973年12月
高梨 昌『日本の労使関係』	季刊 労働法 第106号	1977年12月
稲上 毅『現代英国労働事情』	日本労働研究雑誌 第378号	1991年 7 月
戸塚秀夫・徳永重良『現代日本の労働問題』	大原社会問題研究所雑誌 No. 430	1994年 9 月